

令和6年度

「次世代の校務デジタル化推進実証事業」
～次世代の校務のデジタル化モデル実証研究～

成果報告書



文部科学省

I.	はじめに 本成果報告書について	1
II.	本事業の基本的な考え方	2
	1. 本事業で目指す次世代校務DXについて.....	2
	2. 本事業を進める上での検討要素.....	3
III.	実証地域における取組	5
	1. 新潟県（環境構築フェーズ）.....	5
	2. 秋田県（運用フェーズ）.....	18
IV.	取組事例	29
	1. 岩手県.....	29
	2. 埼玉県新座市.....	31
	3. 兵庫県宝塚市.....	34
	4. 奈良県奈良市.....	34
	5. 福岡県春日市.....	34
	6. 佐賀県多久市.....	37

I. はじめに 本成果報告書について

令和5年3月、「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」での議論が提言として取りまとめられ、アクセス制御に基づくセキュリティ対策を前提としたネットワーク統合、パブリッククラウド環境で運用する校務支援システム、データ連携基盤（ダッシュボード）の創出等を通じて、教職員の働き方改革やデータ連携（学校経営・学習指導等の高度化）、レジリエンス向上を実現する次世代校務DXの姿が示された。

令和6年度「次世代の校務デジタル化推進実証事業」～次世代の校務のデジタル化モデル実証研究～（以下「本事業」という。）は、この専門家会議の提言を踏まえ、働き方改革、データ連携、レジリエンスの観点から次世代校務DXの環境の整備やその運用等の実証研究を行い、その成果を展開し、全国的な次世代校務DXの推進につなげることを目的として実施されたものであり、本書は、本事業の成果を取りまとめたものである。

また、本事業においては、次世代校務DXを進めるうえで参考となると考えられる取組を実施している自治体にヒアリング等を実施しており、その結果も本書において取組事例としてまとめた。

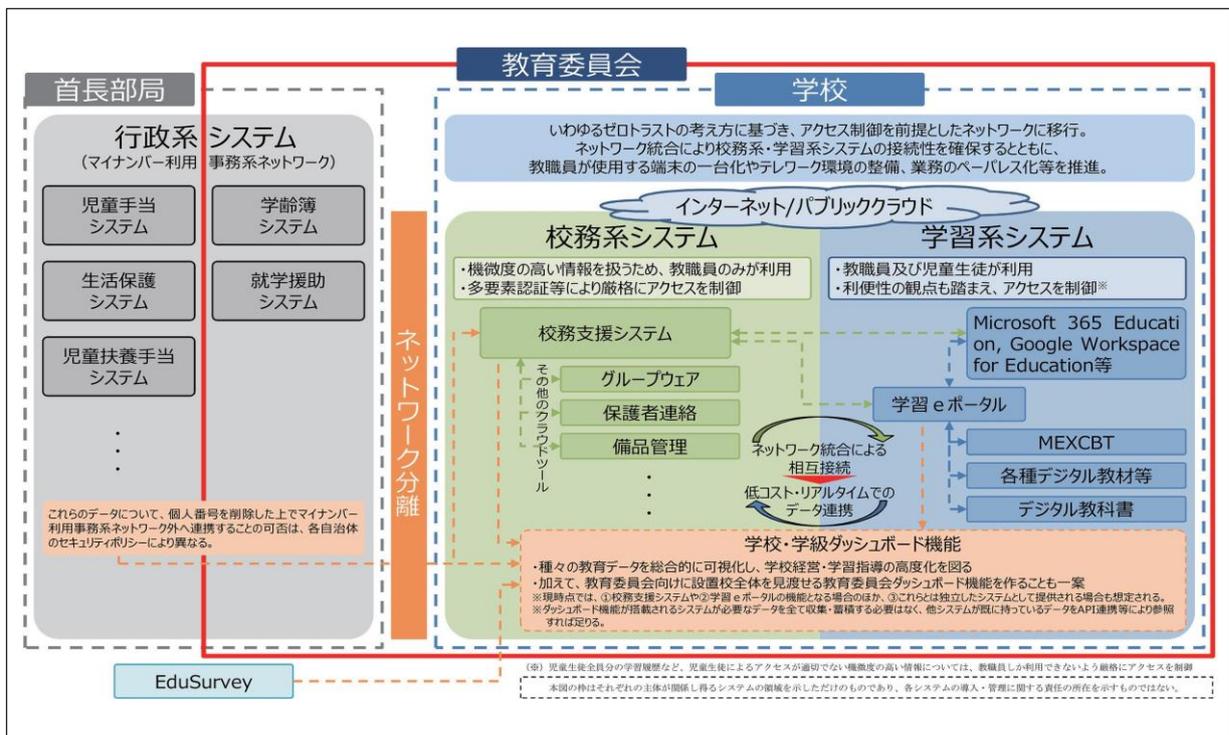
II. 本事業の基本的な考え方

1. 本事業で目指す次世代校務DXについて

本事業における次世代校務DXは、令和5年3月8日に取りまとめられた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」¹（以下「専門家会議の提言」という。）にも記載のとおり、紙ベースの校務を単にデジタルに置き換える（Digitization）のではなく、クラウド環境を活用した業務フロー自体の見直しや外部連携の促進（Digitalization）、データ連携による新たな学習指導・学校経営の高度化（Digital transformation）を目指すものである。

専門家会議の提言においては、次世代校務DXを支えるICT環境イメージが図表1のとおり示されている。

図表 1 次世代校務DXを支えるICT環境イメージ



出典：「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」（令和5年3月8日 GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議） https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt_jogai01-000027984_001.pdf

¹ 「GIGA スクール構想の下での校務 DX について～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」（令和 5 年 3 月 8 日 GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議）：https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt_jogai01-000027984_001.pdf

これを踏まえ、本事業においては、次世代校務DXを支えるICT環境に係る5つの要素として以下のア～オを備えるように次世代校務DX環境の整備を行った。

ア. ネットワークの統合

学習系システムと校務系システムをインターネット経由で利用できるようなネットワーク環境。

イ. 校務支援システムと周辺システムのクラウド化

校務支援システムや周辺システム（校務用ファイルサーバ・NAS等の校務処理に必要なシステム）がクラウド化された環境。

ウ. 教職員用端末の1台化、ロケーションフリーによる校務処理

教職員が1台の端末で校務支援システムや周辺システムを利用できるような環境で、学校の内外を問わず業務を実施できる環境。

エ. 強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策

文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」にて示される「強固なアクセス制御による対策」を講じたシステム環境。

オ. ダッシュボード整備・データ連携

校務系データや学習系データの連携等を見据えた、学校の様々なデータを統合・可視化するダッシュボード環境。

2. 本事業を進める上での検討要素

本事業を進めるに当たっては、「ツール」、「ルール」、「マインドセット・スキル」の観点で取組内容を整理し、実施することとした。

(1) 「ツール」の導入

業務変革を支える汎用クラウドツールやパブリッククラウド型校務支援システム等の導入といった「ツール」の観点から実証を行う。

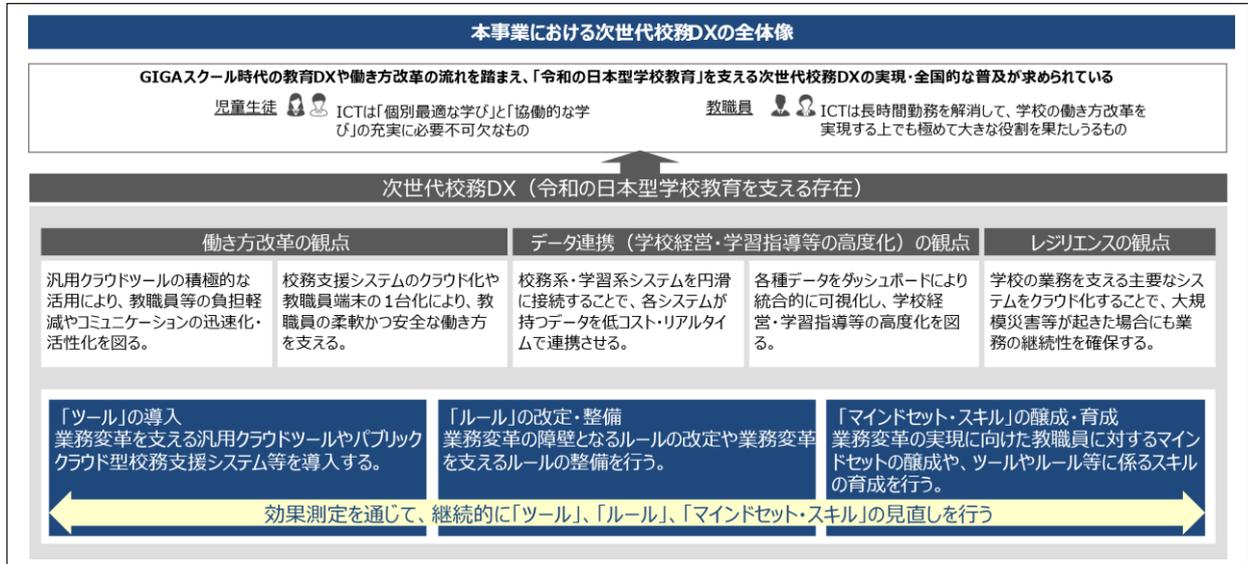
(2) 「ルール」の改定・整備

業務変革の障壁となる業務上の様々なルールの改定や、業務変革を支えるルールの整備といった「ルール」の観点から実証を行う。

(3) 「マインドセット・スキル」の醸成・育成

業務変革の実現に向けた教職員に対するマインドセットの醸成や、ツールやルール等に係るスキルの育成といった「マインドセット・スキル」の観点から実証を行う。

図表 2 本事業を進める上での検討要素



出典：令和6年度「次世代の校務デジタル化推進実証事業」～次世代の校務のデジタル化モデル実証研究～成果報告会資料（令和7年3月14日）

III. 実証地域における取組

本事業では、新潟県、秋田県を実証地域として、次世代校務DX環境の整備とその運用等に取り組んだ。

1. 新潟県（環境構築フェーズ）

(1) 新潟県の教育DXに係るビジョン

教育DXの推進により、日本社会に根差したウェルビーイングの向上を図るため、ICTを様々な学習場面で効果的に活用し、「個別最適な学び」「協働的な学び」の視点から、教育の質を向上させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指している。そのために、業務のデジタル化やデジタルデータ活用による業務プロセスの効率化を図り、教職員が子供たちと向き合える環境づくりに取り組んでいる。

図表 3 教育DXに係るビジョン



(2) 新潟県の次世代の校務DXで目指す姿

図表 4 次世代の校務DXで目指す姿



(3) 実証フィールド及び取組内容

① 実証フィールド・実証要件及び取組主体

実証フィールド（12市町村/全30市町村、計127校）にて、次世代校務DX環境を整備した。

図表 5 実証フィールド・実証要件及び取組主体

【凡例】
○：該当
-：非該当

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| 1. 三条市：小学校 19校、中学校 8校、義務教育学校 1校 | 7. 弥彦村：小学校 1校、中学校 1校 |
| 2. 十日町市：小学校 17校、中学校 10校、特別支援学校 1校 | 8. 田上町：小学校 2校、中学校 1校 |
| 3. 見附市：小学校 8校、中学校 4校、特別支援学校 1校 | 9. 出雲崎町：小学校 1校、中学校：1校 |
| 4. 燕市：小学校 14校、中学校 5校 | 10. 湯沢町：小学校 1校、中学校 1校 |
| 5. 妙高市：小学校 7校、中学校 3校、特別支援学校 1校 | 11. 津南町：小学校 3校、中学校 1校 |
| 6. 魚沼市：小学校 8校、中学校 5校 | 12. 刈羽村：小学校 1校、中学校 1校 |

※学校数は令和6年4月時点



実証要件		取組主体	
		県	実証フィールド
ア	ネットワーク統合	○ 共同調達	○ 共同調達外
イ	校務支援システムと周辺システムのクラウド化	○ 共同調達	-
ウ	教職員用端末の1台化、ロケーションフリーによる校務処理	-	○ 共同調達外
エ	強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策	○ 共同調達	-
オ	ダッシュボード整備・データ連携	○ 共同調達	-

② 県と実証フィールドの主な役割分担

- 共同調達範囲のためイ・エ・オに関しては県主体で整備したが、共同調達外であるア・ウは実証フィールド主体で整備した。
- ルールやマインドセット・スキルに関する対応については、ひな形作成や研修企画等を県主導で実施した。
- 次世代校務DX環境の整備時の県と実証フィールドの役割分担は以下のとおり。

図表 6 県と実証フィールドの主な役割分担

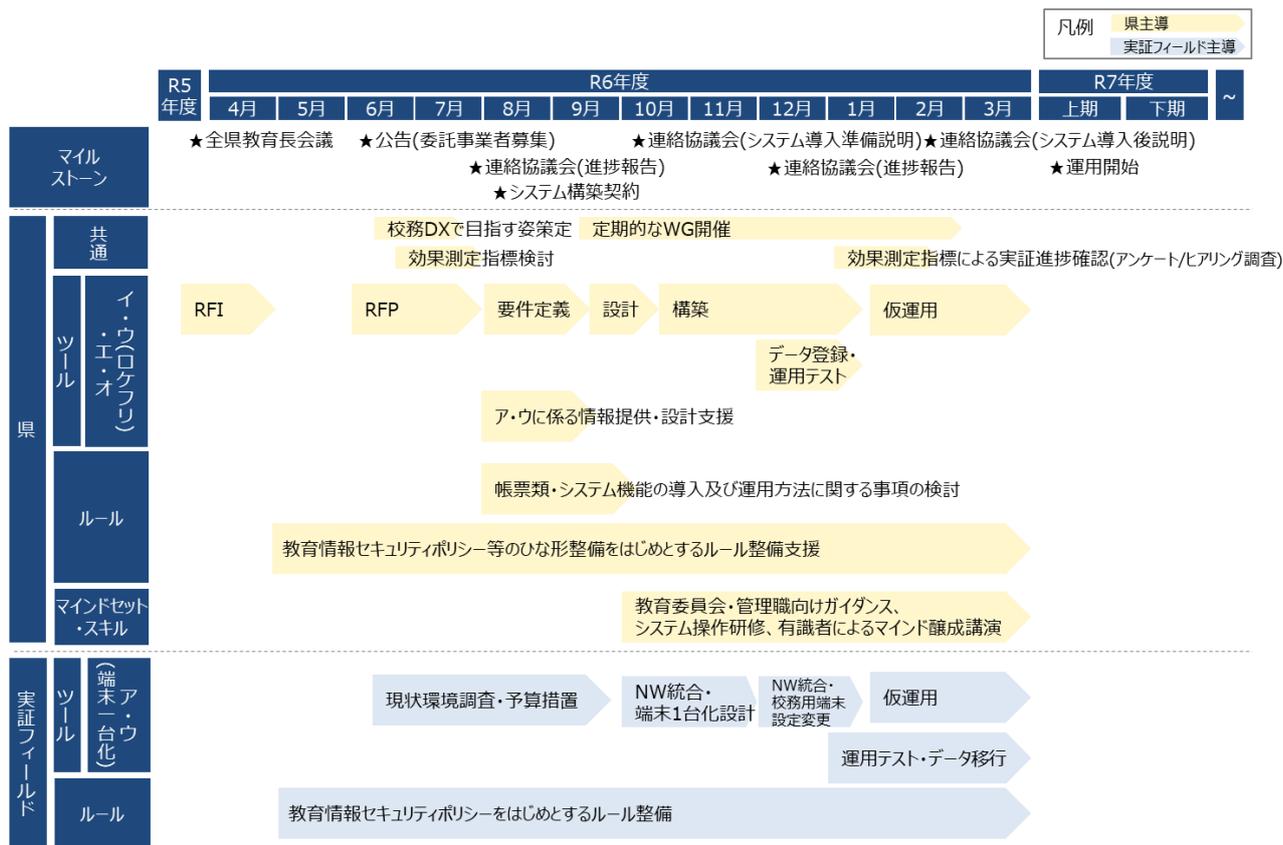
		県	実証フィールド	
ツール	ア ネットワーク統合	○ 設計・構築及び切替支援	○ 設計・構築及び切替	
	イ 校務支援システムと 周辺システムのクラウド化	○ 共同調達や帳票統一を検討する WG事務局	○ WGの委員として検討	
	ウ ロケーションフリーによる校務処理 教職員端末の1台化、 強固なアクセス制御を前提とした	○ 端末の設定変更及び初期設定に向けた 設計・設定及び切替支援	○ 設計・設定及び切替	
	エ セキュリティ対策	○ 要件定義や設計時のWG事務局	○ WGの委員として検討	
	オ ダッシュボード整備・データ連携	○ 要件定義や設計時のWG事務局	○ WGの委員として検討	
	費用負担	初期費用(共通機能に係る構築費用・構築に係る学校・教職員利用料)	○	-
		初期費用(システム共通部設定費用)	-	○
		運用費用(運用に係る学校・教職員利用料)	-	○
	ルール	帳票統一化	○ 域内自治体の意見集約	○ 標準帳票の検討、域内学校と合意形成
		教育情報セキュリティポリシー等の規則改定	○ 改定に向けたひな形整備、 改定観点のチェックポイント策定	○ ひな形等に基づき規則の策定・改定
用負 統一帳票作成費用・教育情報 セキュリティポリシー等ひな形作成費用		○	-	
マインドセット・スキル	説明会や研修	○ 説明会・研修内容企画・検討 説明会・研修開催	○ 学校現場との参加調整 説明会・研修への参加	
	費用負担 県域共通の説明会や研修費用	○	-	

【凡例】
○：主担当
-：担当範囲外

③ 主な実証スケジュール

- 令和6年6月に共同調達に係る公告を行い、8月に事業者との契約締結後、12月末までシステム構築し環境を整備した。
- その後、令和7年1月中旬から仮運用期間を設け、令和7年4月からの本運用に向けた習熟及び課題の抽出を実施した。
- ツール導入と並行して、関連規則の整備や運用前習熟のための研修や有識者による講演を実施した。

図表 7 主な実証スケジュール



(4) 推進体制

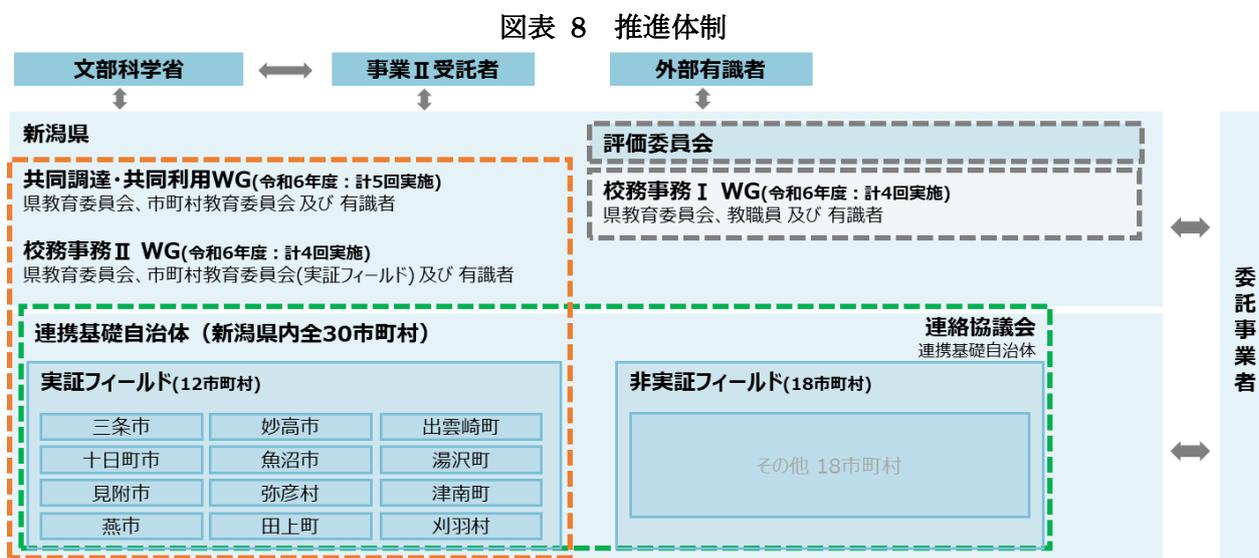
① 概要

各種WGを設置の上、県が主導して実証フィールド内外及び関係各所と連携し、実証を推進した。

- 共同調達・共同利用WG：実証環境の調達、構築に関する事柄や実証環境の運用全般に係るルールの策定について検討する。
- 校務事務Ⅰ WG：統一様式の書式作成並びに統一様式以外の帳票類の確認及び必要最小限の修正等を実施する。
- 校務事務Ⅱ WG：統合型校務支援システムが提供する機能(文書收受、徴収金管理、勤怠管理、備品管理等)を学校、教育事務所及び教育委員会で有効に利用するための運用方法について検討する。
- 評価委員会：調達システムの仕様確認、企画提案における評価の項目、観点及び基準等の確認並びに入札時の評価を行う。

- ・連絡協議会：システム構築及び運用、共同利用ルール並びにセキュリティポリシー策定等実証事業に係る事項の協議、報告の場とする。

② 推進体制



③ 総括

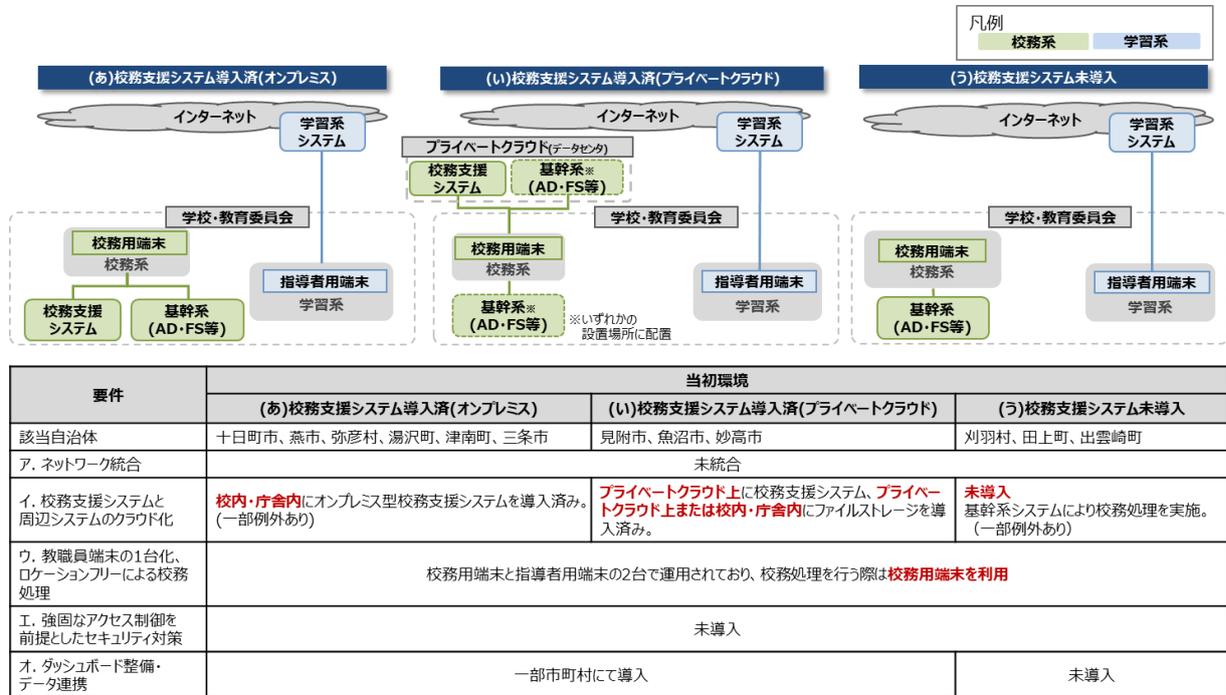
(i) 取組における工夫点・成功要因

- ・当初の想定より幅広い参加者でのWGを開催したことにより、議論の取り纏め・合意形成に苦慮した一方で、市町村間のコミュニティ形成にも繋がる機会となった。
- ・その結果、市町村同士で情報共有・課題解決に取り組む風土が醸成され、県としての問い合わせ負荷軽減にも寄与した。
- ・検討初期段階からの保健帳票統一に向け、県医師会・歯科医師会等の教育委員会外の組織に県教育委員会担当課（保健体育課）と働き掛け、連携した結果、必要なデータ項目の整理・帳票統一の合意形成を達成した。
- ・合わせて、教育委員会外の組織へ働き掛けた時には県として目指すべき姿の発信・共通理解の醸成を図る取組が重要であった。

(5) 【ツール】 令和6年度当初環境

- ① 実証開始前の実証フィールドごとの環境
 実証開始前の実証フィールドごとの環境は以下のとおり。

図表 9 実証開始前の実証フィールドごとの環境



② 総括

(i) 取組における改善点

- 県から市町村に向けて前年度から共同調達・共同利用に向けた説明を行い、各市町村で予算化が必要な箇所について説明・概算提示等の取組を実施してきたが、予算化時に必要な作業概要や強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策等による費用負担増に関する説明が十分に実施できていなかったため、各市町村による予算計上に時間を要した。

<改善点>

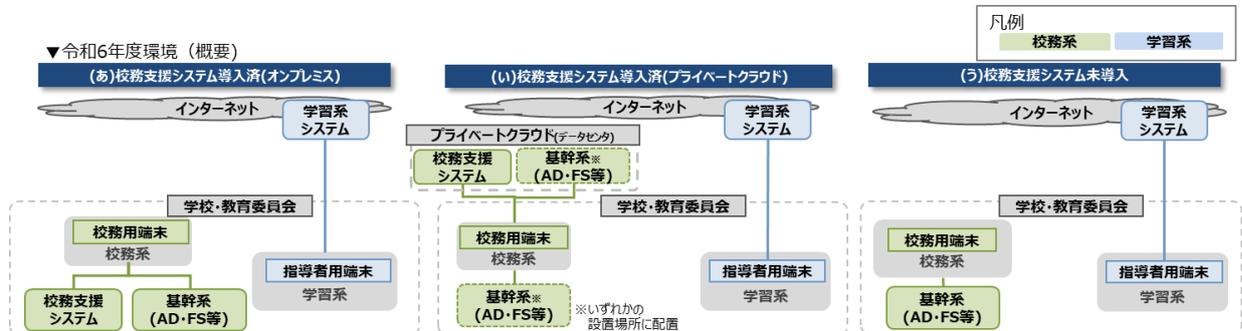
- 「従来のセキュリティ対策の更改・更新」ではなくセキュリティ対策の概念自体が変化していることや、システム構築・保守だけでなく運用に係る人件費等も含めたトータルコストの観点での訴求が重要であったと考えられる。
- その他、首長部局への説明による理解促進や、市町村教育長・教育委員会同士で情報を交換するコミュニティの形成等の仕組み整備も重要であったと考えられる。

(6) 【ツール】次世代校務DX環境への移行方針

① 実証フィールドの環境ごとの移行方針

実証フィールドの環境ごとの移行方針は以下のとおり。

図表 10 実証フィールドの環境ごとの移行方針



要件	移行方針		
	(a)校務支援システム導入済(オンプレミス)	(b)校務支援システム導入済(プライベートクラウド)	(c)校務支援システム未導入
該当自治体	十日町市、燕市、弥彦村、湯沢町、津南町、三条市	見附市、魚沼市、妙高市	刈羽村、田上町、出雲崎町
ア. ネットワーク統合	校務系NWと学習系NWを統合		
イ. 校務支援システムと周辺システムのクラウド化	校内・庁舎内に設置されている既存校務支援システムをパブリッククラウド上に導入する校務支援システムに 移行	プライベートクラウド上に設置の既存校務支援システムをパブリッククラウド上に導入する校務支援システムに 移行 ファイルストレージもパブリッククラウド上に導入し、 移行	パブリッククラウド上に校務支援システムを 新規導入
ウ. 教職員端末の1台化、ロケーションフリーによる校務処理	校務用端末を設定変更し、学校内外からインターネット経由で校務系・学習系システムの利用を実現		
エ. 強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策	Microsoft365 A3ライセンスを全教職員アカウントへ適用		
オ. ダッシュボード整備・データ連携	共同調達する校務支援システムからの情報を閲覧者の権限に応じて可視化するダッシュボードを構築		

② 総括

(i) 取組における改善点

- 移行過程においては前年度や委託事業者確定後に次世代校務DX環境の全体概要や、既存環境からの移行・切替に係る概要を説明してきたが、各市町村の既存環境ごとに設計内容が異なるため理解促進には繋がらず、結果的に委託事業者と協力して各市町村の既存環境確認、移行・切替の支援が必要になる場合もあった。加えて、移行・切替に十分な期間を確保できなかった市町村も中には存在した。

<改善点>

- 次世代校務DX環境の全体概要や、既存環境からの移行・切替に係る概要の説明に加え、次世代校務DX環境整備の計画策定段階から各市町村の既存環境の確認、既存環境に沿った移行・切替方針の提示を行うことが重要であったと考えられる。
- そのほか、移行・切替に係る各市町村の教職員の作業負担等を精査し、移行・切替に十分な期間を設けるよう計画することも重要である。

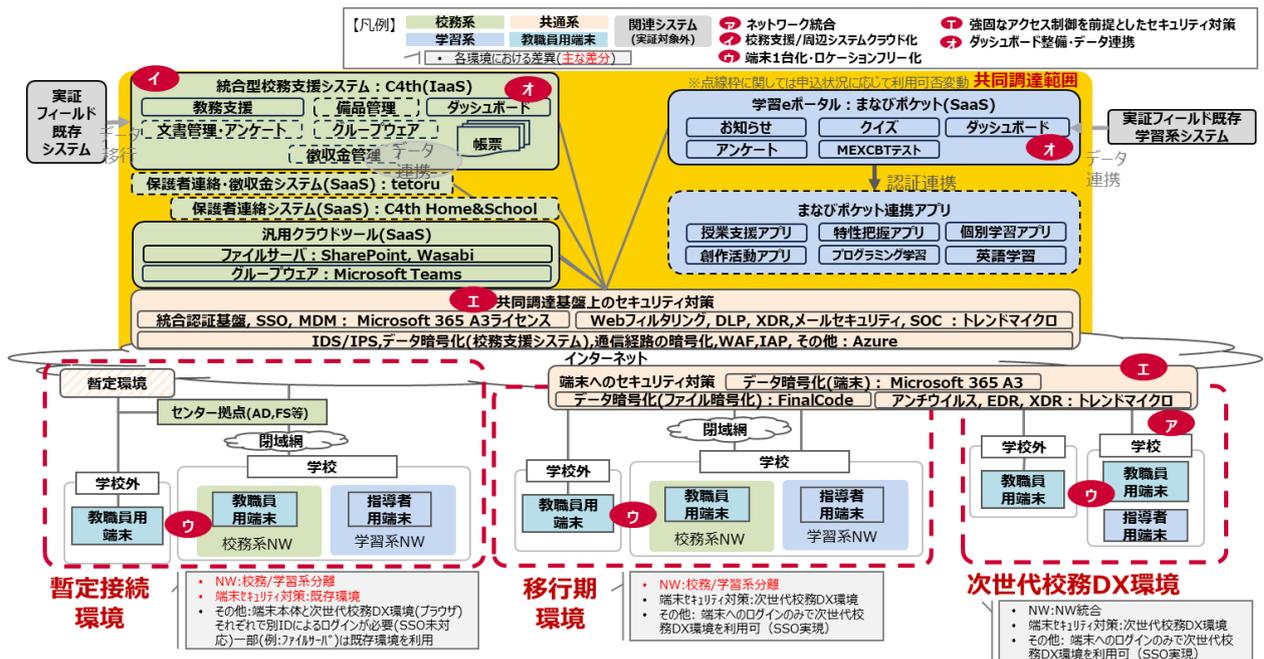
(7) 【ツール】移行方針に基づく次世代校務DX環境への移行結果

① 整備内容の詳細

- 校務支援システム、周辺システム(グループウェア、保護者連絡システム、ファイルサーバ)・ダッシュボード、セキュリティ対策を共同調達(イ・エ・オ)
- 校務支援システム、周辺システム・ダッシュボード(イ・オ)：パブリッククラウド上で構成し、インターネット経由での利用が可能
- 強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策(エ)：Microsoft 365 A3ライセンス及びトレンドマイクロ、FinalCode、Azure等を組み合わせることで実現
- ネットワーク統合及び教職員用端末の1台化によるロケーションフリー化(ア・ウ)：実証フィールドによっては、NW機器や端末の更新時期が合わない等の理由により完全な移行が困難な場合があったため、ネットワーク統合や端末設定変更有無により、一部機能を制限して移行を容易にした「暫定環境」「移行期環境」を用意し、既存の環境からの段階的な移行を計画(詳細は以下参照)
- 暫定接続環境1市、移行期環境1市、次世代校務DX環境10市町村の移行結果となった

② 次世代校務DX環境への移行結果

図表 11 次世代校務DX環境への移行 (移行後環境)



(8) 【ルール】 関連する規則の洗い出し・改定・新規策定

① 概要

- 県が目指す次世代校務DXの姿の実現には関連する規則の改定・策定が必要であり、変化する業務を整理し、既存規則の改定・策定を検討した。

② 次世代校務DXを実現する際の対象業務（例）と関連する既存の規則

図表 12 次世代校務DXを実現する際の対象業務（例）と関連する既存の規則

凡例 市町村で改定・策定の必要がある規則

目指す観点	観点ごとに次世代校務DXで実現したい状態	次世代校務DXを実現する際の対象業務（例）	関連する既存の規則						
			教育情報SP	個人情報	情報NWシステム運用管理	文書管理	学校管理	校務端末運用管理	勤怠管理
働き方改革	デジタル化による業務効率化	システム・ツールのクラウド化	○	○	○	-	○	○	-
		保護者からの連絡のデジタル化及びルールの見直し、統一	○	○	-	-	-	-	-
		FAX、押印の廃止	-	-	-	○	○	-	-
		回覧の承認フローのデジタル化及びルールの見直し、統一	○	-	○	-	-	-	-
	働き方の柔軟化	文書管理のデジタル化及びルールの見直し、統一	○	○	○	○	-	-	-
		教職員用端末での出退勤管理	-	-	-	-	-	-	○
		NW統合	○	-	-	-	-	-	-
教職員の異動時の負担軽減	県域でのシステム、ツールの共同調達、共同利用	○	-	○	-	-	-	-	
調査・統計対応の負担軽減	県教委から市町村教委への調査等のデジタル化	○	○	-	-	-	-	-	
データ連携	児童生徒に向けたより質の高い教育の提供 進学先や転校先での適切な指導・支援の提供	学校間の指導案等の共有	○	○	-	-	-	-	-
		学級・児童生徒タッチボードの活用による情報連携	○	○	-	-	-	-	-
	管理職や教育委員会による迅速で適切な意思決定	学校タッチボードの活用による学校経営計画の検討やカリキュラムマネジメントの改善	○	○	-	-	-	-	-
		学校・学級タッチボードの活用による各学級の状況把握に基づいた教職員への指導の実施	○	○	-	-	-	-	-
	学校から保護者への依頼の対応時の負担軽減	蓄積したデジタルデータをベースとした差分のみのデータ更新	○	○	-	-	-	-	-
	教育委員会による迅速かつ適切な学校支援	教育委員会タッチボードの活用による支援が必要と思われる学校の把握及びプッシュ型支援	○	○	-	-	-	-	-
レジリエンス	平時と変わらない指導・支援の実施	教育委員会タッチボードの活用による行政施策の立案	○	○	-	-	-	-	-
		継続すべき業務の整理	○	○	○	-	-	-	-
		業務継続に必要なデータの精査及びデータの保存先、閲覧権限等の精査	○	○	○	-	-	-	-
		アナログデータを整理し、必要なデータのデジタル化	○	○	○	-	-	-	-

③ 総括

(i) 取組における工夫点・成功要因

- 管理職・主任・担当・養護教諭等、さまざまな関係者で業務変化の検討や業務変化を踏まえた改定対象の規則の洗い出し・改定方針の検討を行ったことで、運用障壁となり得る規則の改定（一部の規則は改定を検討中）を達成した。

(ii) 取組における改善点

- 文書管理規程等、一部は既存の業務のデジタル化を前提とした改定となっており、次世代の校務DXを見据えた業務変革に繋がらない場合もあった。

<改善点>

- 既存の規則を前提にするのではなく、既存の業務の必要性自体を見直すことが重要であったと考えられる。

(9) 【マインドセット・スキル】説明会や研修の検討・実施

① 概要

- 共同調達・共同利用WGにて強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策について説明し、理解促進を図った。
- 校務事務Ⅰ・ⅡWGでは次世代校務DXの姿を共有しながら、単なる帳票の統一ではなく、真に必要なデータの精査の観点で検討を実施した。
- 県主導で実証フィールド内にて全教職員向けに操作研修を実施したほか、実証フィールド内の各校管理職・教育委員会職員に向けて次世代校務DXで目指す姿や業務変化、指導の高度化について有識者による説明会を実施した。
- 各種研修及び説明会の動画は後日ポータルサイトに掲載した。

② 県が実施した説明会・研修等の例

図表 13 実施した説明会・研修等の例

時期	対象(実証フィールド内)	内容
令和6年11月～12月	教育委員会/各校管理職	システム導入時にシステム概要やスケジュール、注意事項を伝達
令和7年1月～3月	全教職員	ポータルサイトやクラウドストレージの利用方法、ファイル暗号化等の端末操作に関する研修
令和7年1月～3月	全教職員	校務支援システムの概要とすぐに活用できる機能などを紹介し、その基本操作方法を説明し、実機操作する研修
令和7年1月～3月	養護教諭、養護助教諭	保健機能の操作方法を伝達する研修
令和7年1月～3月	各校代表者	文書連絡機能の操作方法を伝達する研修
令和7年2月～3月	教育委員会・各校管理職	次世代校務DXに関する外部有識者による講演



※説明会・研修資料から抜粋
(校務DXの全国的な動向)

身近なところから

- 負担を減らす
- 初めは大変でも
2回目からは さらに慣れていくと
- 自分だけではなく、みんなで進む
- 新しい世の中をつくる 子どもとともに
- 日々改善を重ねる
- 新しい発想を

※説明会・研修資料から抜粋
(次世代校務DX実現へのマインド)

③ 総括

(i) 取組における工夫点・成功要因

- 次世代校務DX環境の各機能に関する操作研修等、システムに関する研修だけでなく、外部有識者による次世代校務DXに向けたマインド醸成のための講演も実施したことで、次世代校務DXへの理解促進や運用意欲の向上に寄与した。
- 各種研修の様態を県統一のポータルサイトにも掲載することで、研修受講自体の業務効率化・柔軟化を達成した。
- 令和7年4月からの本格運用前に、令和7年1月中旬から運用習熟を目的とした仮運用期間を設けたことで、課題の洗い出し・事前検討による回避等が可能となった。
- 県にて推奨の運用フローを整備し、仮運用期間を踏まえた各市町村からのフィードバックを基にした更新を行うことで市町村規模や担当者のITリテラシー等に依存しない、県統一の運用フロー整備が可能となった。

(10) 実証の取組による効果

今年度は、次世代校務DX環境の整備及び仮運用による本運用前の課題抽出・事前検討を実施した。

次年度以降、校務DXによる効果の測定をするためのKPI指標（案）以下のとおり。

① 各観点の定量効果指標（案）と実証の取組効果（例）

図表 14 定量効果指標(案)及び取組効果(例)

定量効果指標(案)	働き方改革の観点(#1-5)・レジリエンスの観点(#4,5)		データ連携の観点	
	#	KPI指標(案)	#	KPI指標(案)
定量効果指標(案)	1	時間外在校等時間月45時間以下の教職員の割合	1	「授業が分かる」児童生徒の割合（小・中学校）
	2	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校（※1）	2	教員のICT活用指導力の「授業中に活用して指導できる」割合
	3	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校（※1）	3	「学校生活が楽しい」と思う児童・生徒の割合（小・中学校）
	4	次世代の校務支援システムを導入済みの自治体の割合（※1）	4	子どもたちの学力や魅力ある学校づくりなど、一人一人を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合 ※保護者等からの評価を計測予定
	5	教職員の働き方改革にも資するローテーションフリーでの校務処理を行っている自治体の割合（※1）		

■次世代校務DX環境の整備(詳細はP.13参照)

- 次世代校務DX環境への移行：10市町村
- 移行期環境への移行：1市
- 暫定接続環境への移行：1市 ※令和7年8月に次世代校務DX環境移行予定

■令和7年4月からの本運用に向けた課題抽出・事前検討

一部の機能は複数ツールで実現できるため、利用ツールが統一されないことが懸念され、県としての標準利用ツールの指針等を策定

【教職員】新環境における推奨運用フロー（児童生徒・保護者系）

新環境における推奨運用フロー（連絡・アンケート調査編）

#	想定シナリオ	推奨ツール	推奨理由・想定効果
1	保護者からの相談連絡	teiour または CASH HomeSchool	保護者からの相談連絡が迅速で教育関係者に伝達され、対応が迅速である。同時に保護者の理解を得ることが期待できる。
2	学校から保護者への課題	MS Forms	保護者向けアンケートを保護者に送信し、回答を迅速に集計できる。同時に保護者からの課題抽出が可能である。

※市町村・学校からのフィードバックを基に標準利用ツールの指針等を適宜更新予定

(11) 今後の展望

今後の展望は以下のとおり。

県域での共同利用の効果を最大化するために、今後も共同利用に参画する市町村の拡充に向けた取組を継続する。

① 今後のスケジュール

図表 15 今後のスケジュール



2. 秋田県（運用フェーズ）

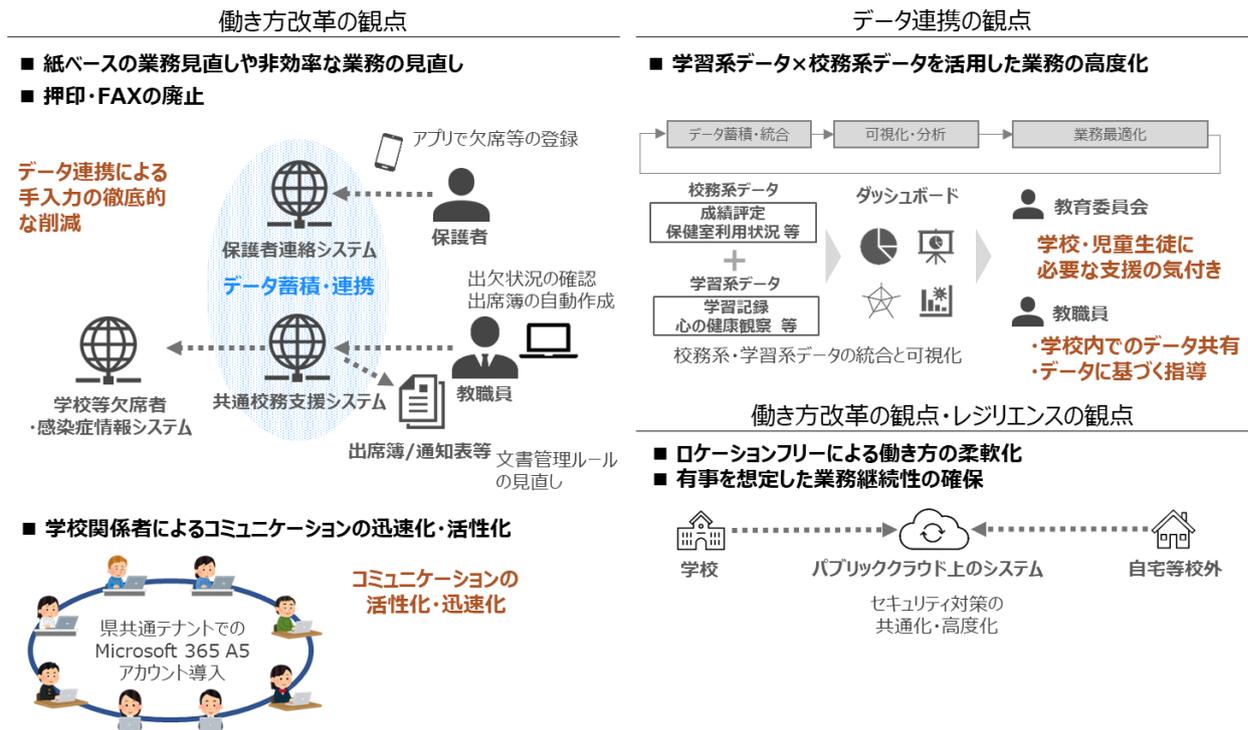
(1) 秋田県の次世代の校務DXで目指す姿

① 秋田県におけるビジョン

校務のデジタル化により教職員の働き方改革を進めることで、ひとりひとりの児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、介護や子育て中の教職員の働き方を柔軟化し、負担を軽減する。

② 各観点の目指す姿

図表 16 各観点の目指す姿



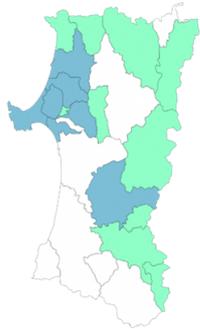
(2) 実証フィールド及び取組内容

① 実証フィールド・取組概要

本事業においては、以下の3つの目的に応じて、実証フィールドを選定し取組を実施した。

- ・ 実証フィールド①（詳細、以下参照）：令和5年度に次世代校務DX環境を整備した市町村において、運用し好事例を創出した。
- ・ 実証フィールド②（詳細、以下参照）：県内の10市町村で次世代校務DX環境を新規整備した。
- ・ 県内全域：県内全市町村で利用できる教育情報セキュリティポリシーのひな形等を策定した。

図表 17 実証フィールド・取組概要

<p>■ 実証フィールド①（7市町村/全25市町村、72校） 次世代校務DX環境を運用し好事例の創出を目指す自治体</p> <p>1.能代市：小学校 7校、中学校 6校 2.潟上市：小学校 6校、中学校 3校 3.五城目町：小学校 1校、中学校 1校 4.大仙市：小学校 20校、中学校 10校</p> <p>5.三種町：小学校 5校、中学校 3校 6.大潟村：小学校 1校、中学校 1校 7.男鹿市：小学校 6校、中学校 2校</p> <p>※三種町・大潟村・男鹿市は 令和5年度中に次世代校務DX環境に切替済</p> <p>■ 実施内容1（7市町村：能代市、潟上市、五城目町、大仙市、三種町、大潟村、男鹿市） 既に整備された次世代校務DX環境を運用し、好事例を創出</p> <p>■ 実施内容2（4市町：能代市、潟上市、五城目町、大仙市） 暫定接続環境からの次世代校務DX環境への移行</p>		
<p>■ 実証フィールド②（10市町村/全25市町村、80校） 次世代校務DX環境の新規整備を行う自治体</p> <p>1.鹿角市：小学校 6校、中学校 4校 2.大館市：小学校 17校、中学校 8校 3.藤里町：義務教育学校 1校 4.八峰町：小学校 2校、中学校 1校 5.仙北市：小学校 6校、中学校 5校</p> <p>6.上小阿仁村：小学校 1校、中学校 1校 7.八郎潟町：小学校 1校、中学校 1校 8.美郷町：小学校 3校、中学校 1校 9.横手市：小学校 14校、中学校 6校 10.東成瀬村：小学校 1校、中学校 1校</p>		
<p>■ その他、実証フィールド①②を含む全25市町村 全25市町村で利用できる教育情報セキュリティポリシーのひな形等を県主導で策定</p>		

② 県と実証フィールドの主な役割分担

- 令和5年度に共同調達にて整備した環境の拡充にあたるため、ツール整備は実証フィールド②で主導した。
- 一方で、県内全域に向けたルールやマインドセット・スキルに関する対応については、県が主導で実施した。
- 本事業で実施した取組全体の県と実証フィールド等の役割分担は以下のとおり。

図表 18 県と実証フィールドの主な役割分担

		県	実証フィールド等
実証フィールド①	運用	校務DX環境の運用推進	校務DX環境の運用推進
	ツール	<p>ア ネットワーク統合</p> <p>校務支援システムと</p> <p>イ 周辺システムのクラウド化</p> <p>ウ ロケーションフリーによる校務処理</p> <p>エ 強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策</p> <p>オ ダッシュボード整備・データ連携</p>	<p>設計・構築及び切替支援</p> <p>設計・構築及び切替</p>
実証フィールド②	費用負担	初期費用	運用費用
	ルール	教育情報セキュリティポリシー等の規則改定	説明会や研修
県内全域	マインドセット	説明会・研修内容の企画・検討、説明会・研修開催	学校現場との参加調整、説明会・研修への参加

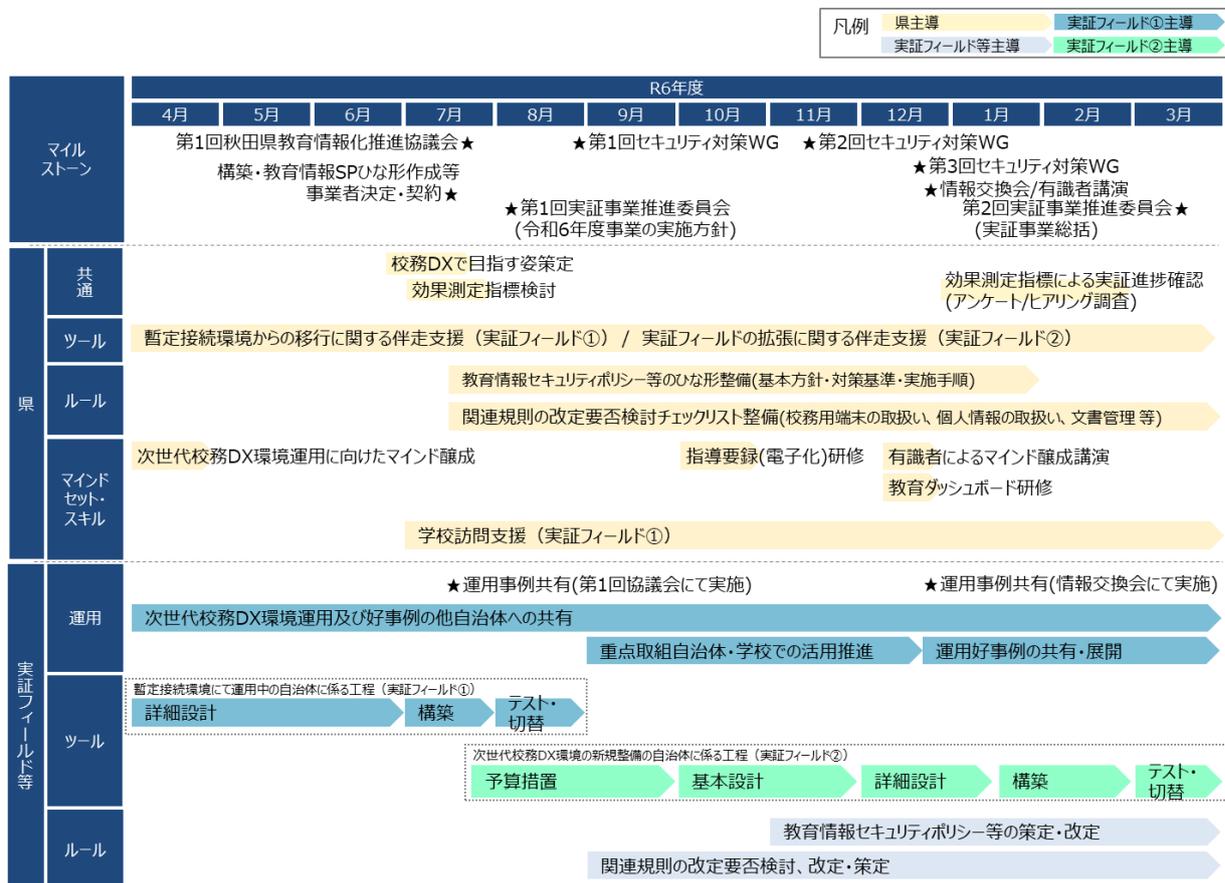
【凡例】
○：主担当
-：担当範囲外

※1：実証フィールド①

③ 主な実証スケジュール

- 実証フィールド①では令和6年9月から12月まで重点取組自治体・学校で活用推進を行い、令和6年12月から実証フィールド①全体へ成果を発信した。
- 実証フィールド②では令和6年10月に事業者との契約締結後、令和7年3月末を目指して次世代校務DX環境を新規で整備している。

図表 19 主な実証スケジュール



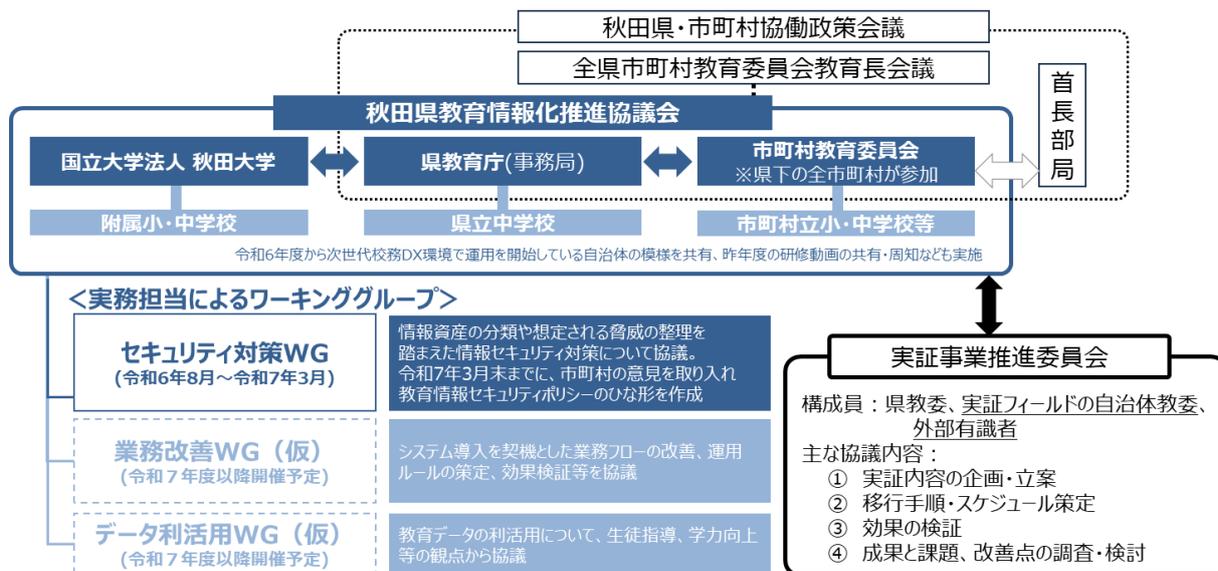
(3) 推進体制 (県内全域)

① 概要

- 令和4年度に全県の教育長会議において方針を確認した後、県内すべての公立小中学校等の設置者により構成される「秋田県教育情報化推進協議会」を令和5年度に設置した。令和6年度においても継続設置し、共同調達・共同利用を含む本事業の方向性の協議に加え、県下のICT環境の共通化・高度化について、随時情報交換及び協議を実施した。
- そのほか、本事業についての各種協議を行う「実証事業推進委員会」も設置している。

② 推進体制

図表 20 推進体制



③ 総括

(i) 取組における工夫点・成功要因

- 県教育庁（事務局）の組織として教育職と行政職が一つのチームとして対応した結果、各市町村の予算確保といった首長部局との連携や、学校現場の実態を踏まえた次世代校務DX環境の運用方法の検討や教育情報セキュリティポリシーのひな形策定といった業務を迅速かつ効果的に推進することができた。
- また、秋田県教育情報化推進協議会内で運用事例の共有や市町村間の情報交換を行うコミュニティを形成したことで、市町村同士で運用状況や好事例の情報交換が活発化し、県全体で協力し合いながら校務DXを推進することができた。

(4) 次世代校務DX環境を利用した好事例の創出（実証フィールド①）

① 概要

- 好事例の創出に向けて、令和6年9月から重点取組自治体・学校を選定し運用を促進しながら学校現場での効果実感を促進した。その後、令和6年12月から域内自治体間での情報連携や好事例の共有を行うことで、実証フィールド①全体での運用を促進した。
- 令和6年7月の秋田県教育情報化推進協議会等内で域内自治体での効果実感等の情報連携の実施、令和6年12月には外部有識者からの講演等によりマインド醸成の取組を実施した。
- 令和6年10月に指導要録の電子化に関する研修、令和6年12月に教育ダッシュボードに関する研修を行うことでスキル習熟の取組を実施した。

② 取組プロセス及び取組内容

図表 21 取組プロセス及び取組内容

取組プロセス	取組内容
重点取組自治体・学校の選定	次世代校務DX環境の運用に特に前向きな域内自治体(2市町)、域内自治体内で運用を推進する学校(市町ごとに小学校1校、中学校1校)を選定
重点取組自治体・学校への意識醸成	重点取組自治体・学校に対して、次世代校務DX環境の運用で目指す姿や運用の意義や想定効果を共有することで、マインド醸成の取組を実施
重点取組自治体・学校での運用支援	重点取組自治体・学校に対して、操作支援や問い合わせ対応により運用支援。定期的に効果の実感について確認し、次世代校務DX環境の運用で目指す姿や運用の想定効果の振り返りを実施
重点取組自治体・学校での運用好事例の横展開による実証フィールド①全体での運用促進	汎用クラウドツールでの情報連携コミュニティ形成や、域内自治体間の情報連携を行う協議会等の開催により学校現場の効果実感の声を届けながら実証フィールド①全体(7市町村)に運用好事例の浸透、運用促進を実施

③ 総括

(i) 取組における工夫点・成功要因

- 重点取組自治体・学校を選定し効果実感を学校現場の声として他学校や市町村に展開することで、結果的に重点取組自治体・学校以外での好事例の実践による効果実感や、重点取組自治体・学校以外への運用の浸透・横展開が迅速かつ効果的に達成された。
- その他、校長会・研究会・事務局主催による情報交換会等の機会に加え、汎用クラウドツールを活用したオンラインによる情報交換を容易にするコミュニティ形成が実証フィールド①全体への運用の浸透・横展開には重要であった。

(ii) 取組における改善点

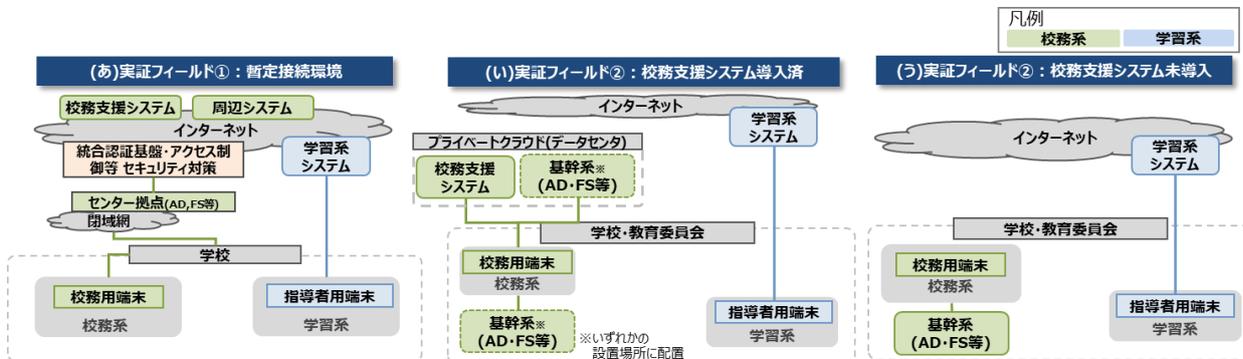
- 前年度から操作研修は実施してきたが、運用開始当初からの運用が進まない市町村・学校も存在した。
 <改善点>
 - » 操作研修だけでなく、前提として次世代校務DX環境の運用による意義や効果の訴求といったマインド醸成の取組を並行して実施することが重要であったと考えられる。
 - » その他、効果実感により運用が加速したため、運用してみるという風土醸成も重要であったと考えられる。

(5) 【ツール】 令和6年度当初環境及び次世代校務DX環境への移行方針（実証フィールド①②）

① 実証開始前の環境及び移行方針

各市町村の実証開始前の環境及び移行方針は以下のとおり。

図表 22 実証開始前の実証フィールドごとの環境及び移行方針



要件	移行方針		
	(ア)実証フィールド①：暫定接続環境	(イ)実証フィールド②：校務支援システム導入済	(ウ)実証フィールド②：校務支援システム未導入
該当自治体	能代市、潟上市、五城目町、大仙市	鹿角市、大館市、横手市、東成瀬村	藤里町、八峰町、仙北市、上小阿仁村、八郎潟町、美郷町
ア. ネットワーク統合	現状は未統合であり、校務系NWと学習系NWを統合		
イ. 校務支援システムと周辺システムのクラウド化	パブリッククラウド上の共同調達した校務支援システムを利用中のため継続	プライベートクラウド上に設置されている既存の校務支援システムをパブリッククラウド上に導入する校務支援システムに 移行	パブリッククラウド上に校務支援システムを 新規導入
ウ. 教職員端末の1台化、ロケーションフリーによる校務処理	校務用端末から校務系・学習系システムを利用中のため継続	校務用端末を設定変更し、学校内外からインターネット経由で校務系・学習系システムの利用を実現	
エ. 強固なアクセス制御を前提としたセキュリティ対策	Microsoft 365 A5ライセンスを全教職員アカウントへ適用中だが、端末へのセキュリティ対策は 既存のセキュリティ対策のままのため切替	Microsoft 365 A5ライセンスを全教職員アカウントへ適用	
オ. ダッシュボード整備・データ連携	共同調達した校務支援システムのダッシュボードを利用中のため継続	共同調達する校務支援システムからの情報を閲覧者の権限に応じて可視化するダッシュボードを 構築	

② 総括

(i) 取組における工夫点・成功要因

- 前年度の構築実績を踏まえ、県から各市町村で実施が必要な作業について早期に概要や端末設定変更に係る手順書等を説明・共有したことにより、各市町村がよりスムーズに端末設定変更に対応することが可能となった。

(ii) 取組における改善点

- NW機器の更新時期等の関係により、結果として一部市町村ではネットワーク統合を翌年度以降に実施する形となった。

<改善点>

- 計画策定段階から、各市町村の既存環境の調査や、調査結果を踏まえた移行・切替方式の検討に加え、NW機器や端末の更新時期を考慮した計画策定が重要であったと考えられる。

(6) 【ツール】 移行方針に基づく次世代校務DX環境への移行結果（実証フィールド①②）

① 整備内容の詳細

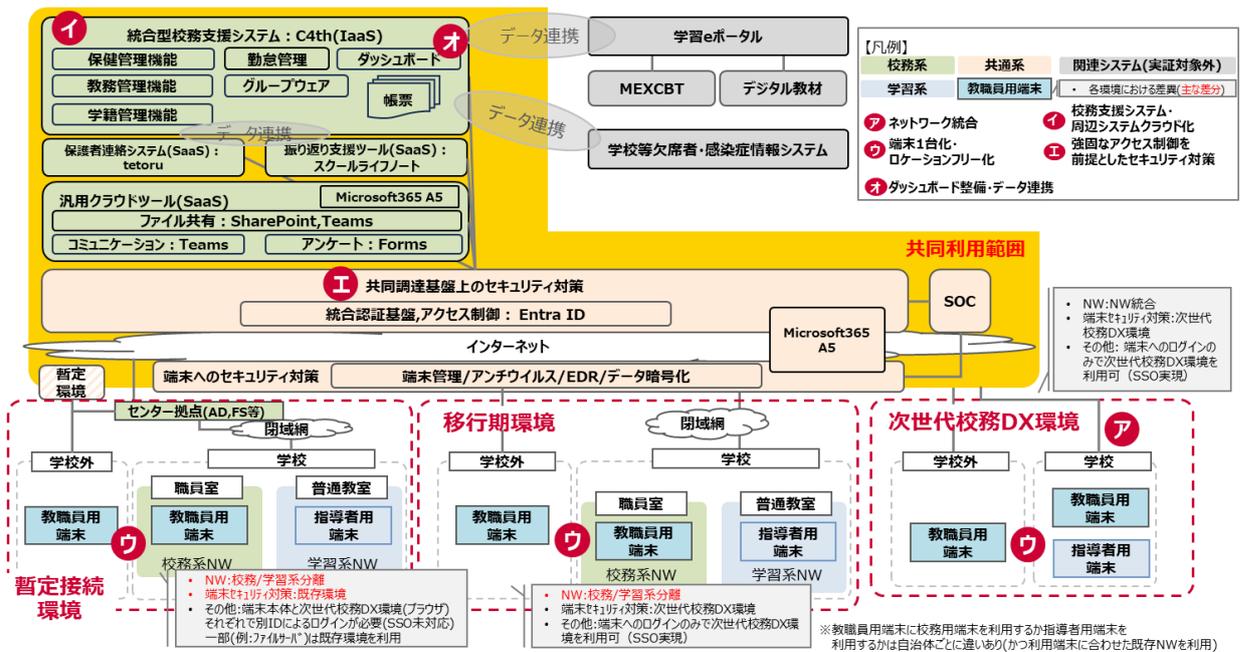
- 校務支援システム、周辺システム・ダッシュボード、統合認証基盤、端末セキュリティ対策を共同調達(イ・エ・オ)

- 校務支援/周辺システム・ダッシュボード(イ・オ)：パブリッククラウド上で構成し、インターネット経由での利用が可能
- 統合認証基盤/端末セキュリティ対策(エ)：Microsoft 365 A5 アカウントを県域で共同導入し、対策を実施
- ネットワーク統合及び教職員用端末の1台化・ロケーションフリー化(ア・ウ)：実証フィールドの中には、NW機器や端末の更新時期が合わない等の理由により移行が困難な場合があったため、ネットワーク統合や端末設定変更有無により、一部機能を制限し移行を容易にした「暫定接続環境」「移行期環境」を用意し、既存の環境からの段階的な移行を計画(詳細は以下参照)
- 移行が必要であった実証フィールド①②について、暫定接続環境4市町村、移行期環境3市町村、次世代校務DX環境7市町村の移行結果となった。(※1)

※1:一部市町村については予定も含む。

② 次世代校務DX環境への移行結果

図表 23 次世代校務DX環境への移行（移行後環境）



(7) 【ルール】 関連する規則の洗い出し・改定・新規策定（県内全域）

① 概要

- 県主導で教育情報セキュリティポリシー等(基本方針、対策基準、実施手順)のひな形を作成し、域内自治体にてひな形を基に整備した。
- その他、次世代校務DX環境の運用障壁となる関連規則についても適切な整備を推進するため、改定する際の観点のチェックリストを域内自治体に展開すべく、県にて作成中である。

② 教育情報セキュリティポリシー等(基本方針、対策基準、実施手順)のひな形と関連規則

図表 24 教育情報セキュリティポリシー等(基本方針、対策基準、実施手順)のひな形と関連規則

<p>教育情報セキュリティポリシー等のひな形作成にあたっての検討方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 県に加え、外部有識者3名、構築・運用事業者を含めて検討・作成することで、各市町村の既存環境や移行後の環境を踏まえた検討を実施。 インシデント事例等から伝えることで、市町村にセキュリティポリシー策定の必要性を訴求する資料も作成。 	<p>教育情報セキュリティポリシー(基本方針・対策基準)ひな形</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村の既存環境を考慮し、次世代校務DX環境版と移行期環境版を作成 次世代校務DX環境版 (例)サーバの物理的管理についての記載なし 移行期環境版 (例)学校やデータセンターにサーバが設置されている環境を想定し、サーバの物理的管理についての記載あり
<p>教育情報セキュリティポリシーに基づく実施手順ひな形</p> <ul style="list-style-type: none"> 現場での混乱を防ぐため、実施手順も含めて県でひな形を検討 読み手である教職員の負担を考慮し、図表を多用する等で工夫 	<p>校務DX環境の運用障壁となる関連規則</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代校務DX環境の運用に伴い、県にて想定される業務変革の内容から改定ポイントを洗い出し(図①)、R7年度以降に周知予定。 一部市町村にて運用障壁となる関連規則を実態を踏まえて迅速に整備(図②：一部市町村例)

③ 総括

(i) 取組における工夫点・成功要因

- 運用初年度の実態を迅速に把握しながら教育情報セキュリティポリシー等の関連規則の整備を市町村にて行うことで、具体性のある規則の整備を実現した。
- 教育情報セキュリティポリシーひな形の策定に際し、各市町村のICT環境類型ごとにひな形を策定することで実態に即した規則の整備につながった。

(ii) 取組における改善点

- 運用開始前に次世代校務DX環境での運用に沿った関連規則が整備されていることが望ましいが、十分ではない状況もあった。また、各市町村にて策定している規則については県による改定の方針箇所の提示等、困難であった。

<改善点>

- 運用障壁となるチェックポイントを県で準備したり、関連規則の整備が進んでいる市町村の情報を収集し、他市町村に情報連携したりするといった取組が重要であったと考えられる。

(8) 【マインドセット・スキル】説明会や研修の検討・実施（実証フィールド①②）

① 概要

- 習熟が困難等の理由で運用障壁となることが多かった機能を中心に、県にて実証フィールド①向けに次世代校務DX環境の操作支援を目的とした各種研修を開催した。加えて、外部有識者による講演等で、次世代校務DXのメリットや最新動向について広く周知した。
- 実証フィールド②に向けても、県にて運用開始前にガイダンスや導入研修会を開催する等、運用前準備を実施した。

② 実施した説明会・研修等

図表 25 実施した説明会・研修等

時期	説明会・研修タイトル	対象者	内容
令和6年5月	新任者・異動者向け研修	実証フィールド①全教職員	システム概要、操作画面説明
令和6年6月	通知表作成研修会		概要説明、操作画面説明
令和6年6月	通知表レイアウトツール研修会		操作画面・出力方法説明
令和6年10月	調査書研修会		操作画面説明
令和6年11月	健康診断票作成・電子保管操作研修会		
令和6年12月	・外部有識者による講演・タッチボード研修	実証フィールド①全教育委員会 実証フィールド①全管理職	・外部有識者講演(次世代校務DXの在り方) ・タッチボード研修(概要説明、基本操作説明)
令和6年12月	・外部有識者による講演・タッチボード研修	実証フィールド①一般教職員	
令和6年12月	・外部有識者による講演・情報交換会	実証フィールド①全教育委員会 実証フィールド①内計61校の管理職	・外部有識者講演(学校DXについて) ・情報交換会(教育委員会同士/教職員同士で好事例や自校の取組状況を共有)
令和7年1月	SLN利用開始に向けての相談会	実証フィールド①全教職員	操作画面説明、質疑応答
令和7年1月	学校統廃合に伴う説明会	実証フィールド①②において統廃合する学校がある市町教育委員会 統廃合する学校(3校)の教職員	統廃合前後のC4th作業説明、SharePoint内学校サイト閉鎖に伴う作業説明
令和7年2月	年度移行研修会	実証フィールド①全教育委員会 実証フィールド①全教職員	年度末・年度初めのC4th作業説明
令和7年2月	教育委員会・学校管理職向けガイダンス	実証フィールド②全教育委員会 実証フィールド②全管理職	システム概要、操作画面説明
令和7年2月	2025年度導入自治体向け導入研修会	実証フィールド②全教育委員会 実証フィールド②全教職員	システム概要、操作画面説明
令和7年3月	2025年度導入自治体向け養護教諭向け研修会		

③ 総括

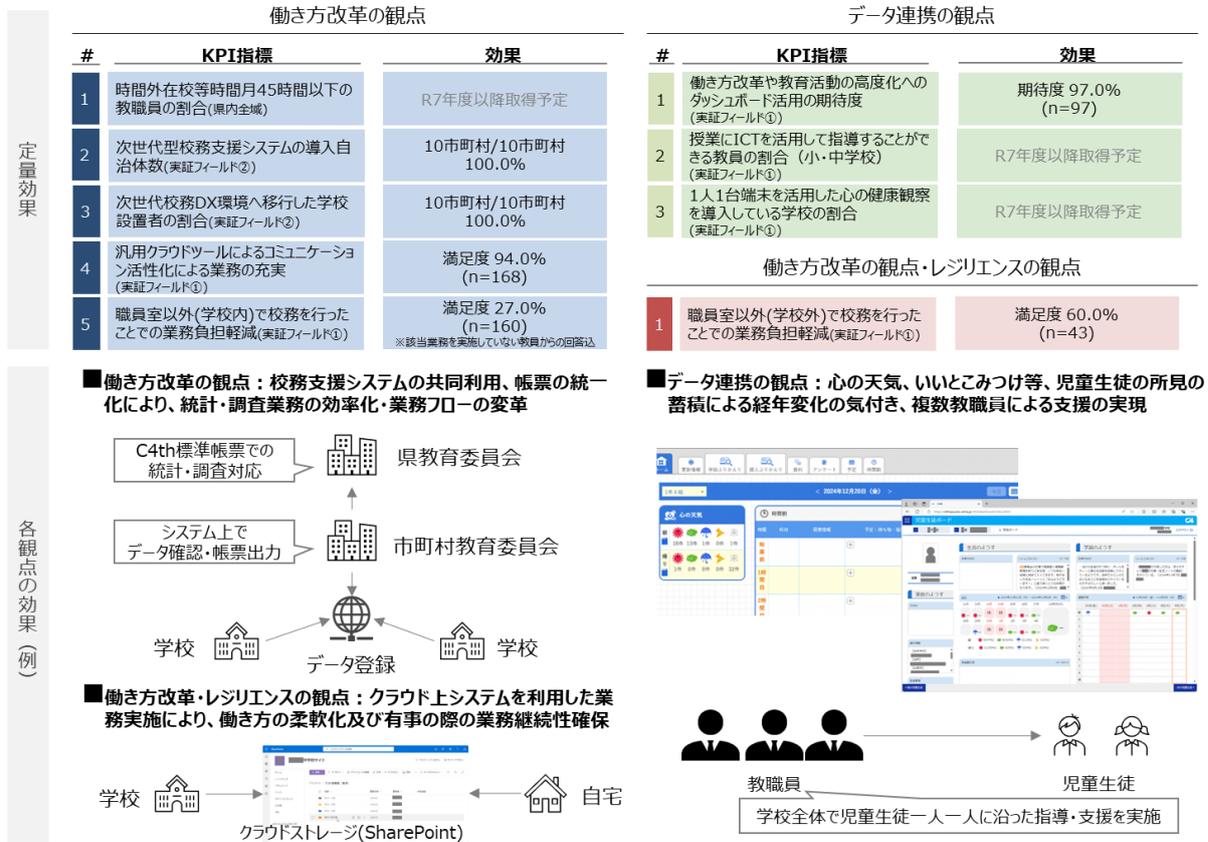
(i) 取組における工夫点・成功要因

- 操作研修だけでなく、外部有識者による校務DXの意義・効果の講演を行うことで、次世代校務DX環境の運用への意識の醸成ができた。
- 合わせて、学校現場の管理職から効果実感を生の声として届ける情報交換会の機会を設けることで運用の推進・横展開に繋げることができた。
- その他、学校現場の忙しさを考慮して、ツールの利活用方法に関するショート動画作成等、操作研修やマニュアル配布以外の取組も一定の効果を得ることができた。

(9) 実証の取組による効果

① 各観点の定量効果と効果（例）

図表 26 定量効果と効果(例)



各観点の効果(例)

(10) 今後の展望

① 概要

今後の展望は以下のとおり。

- 運用2年目となる令和7年度は、令和6年度の運用状況を踏まえた次世代校務DX環境の検証・見直し、令和6年度から継続しているBYOD端末活用や市町村の学習系アカウントとの統合等に向けた検討等を進める。
- 秋田県における次世代型校務支援システムの導入率を、令和11年度までに100%とすることを目指す。

② 今後のスケジュール

図表 27 今後のスケジュール



IV. 取組事例

本事業では、次世代校務DXに向けて順次取組を進めている自治体の取組事例を取りまとめた。計6自治体の令和7年3月時点の事例を紹介する。

1. 岩手県

(1) 概要

本県では、県と県内全33市町村でクラウド型校務支援システムの共同調達を実施している。令和3年より検討に着手し、令和5年に構築を始め、令和6年4月から令和8年にかけて全市町村に順次導入していく予定である。令和6年4月時点で、11自治体と県が当該クラウド型校務支援システムの共同利用を開始している。また、令和7年4月から新たに14自治体が利用開始を予定している。なお、クラウド型校務支援システムの利用環境構築のための初期費用については、導入前の令和5年度中はデジタル田園都市国家構想交付金を活用した。

(2) 検討体制

県と各市町村の教育長が参加し、校務支援システム導入に係る意思決定を行う場である「学校教育DX・学力育成協議会」を設けている。そこで、県教育委員会がクラウド型校務支援システムの共同調達について丁寧に説明し、合意形成を行った。

また、要件定義のため当該協議会の下に、市町村教育委員会協議会から代表2名、県教育委員会から校務支援システムの各機能に関わる各担当の代表、教職員の働き方改革の観点から教職員組合の代表、岩手県公立小中学校事務職員研究協議会の代表が出席する「統合型校務支援システム検討WG」を設けている。県教育委員会は事務局として全市町村に対し要件定義に関する照会を行い、各自治体の意見を収集したうえで議論を進めた。令和5年度の要件定義時には毎月、令和6年度は2カ月に1回の頻度で開催した。

ここでの検討内容は全市町村に共有し、業務フローの見直しが必要であること等の情報発信も継続的に行った。令和5年度に有識者から「自分たちのやり方にこだわっては何も進まない。」と発言いただいたことが転機となり、その後、円滑に検討を進めることができた。

(3) 主な取組

① 校務支援システムの共同調達

クラウド型校務支援システムの共同調達における県と市町村の費用負担の内訳としては、システム導入共通経費は県が負担し、初期設定費用と保守・運用費は市町村が負担する形になっている。

図表 28 共同調達における県と市町村の費用分担



また、初期設定費用については、児童生徒数に応じた金額が算定されており、導入前の教職員名簿登録等の作業費用が主である。保守・運用費等を含めたランニングコストである校務支援システムの利用料は、各自治体が学校数に応じた料金を負担している。

(4) 取組の成果及び今後の課題

① 取組の成果

(i) コスト削減

本県ではクラウド型校務支援システムの共同調達を実施することにより、財政面でのコスト削減が実現できた。

② 今後の課題

(i) 校務支援システムと学習eポータルとのデータ連携

現状では、保護者が学習eポータルの保護者連絡機能で出欠連絡をし、教師がそれを確認して、校務支援システムの健康観察や出欠管理に手入力する形となっている。健康観察に入力すれば校務支援システムの出席簿へ反映されるため、一定の効率化は図られているが、さらなる改善が必要である。こうした課題についてはまさに「統合型校務支援システム検討WG」で議論している最中である。

(ii) 災害時のレジリエンス

災害時の業務実施のレジリエンスについては今後の検討事項である。例えば、グローバルIPアドレスの制限については災害時にはその制限を解除する予定である。その解除がどの程度の影響を及ぼすのかについて、市町村とともに検討を進める必要がある。

2. 埼玉県新座市

(1) 概要

本市の学校数は小学校17校、中学校6校であり、児童生徒数は合わせて約1万3千人である（1学校あたり約300人～1,000人）。本市は教育DXを推進し、教職員の働き方改革を進める観点から、令和5年9月に実施した教育ネットワークの更改においてアクセス制御型ネットワークを採用するとともに、フルクラウドによる構築を実現した。

(2) 検討体制

本市の教育ネットワークの更改に関する教育委員会事務局の体制は下図のとおりである。ネットワーク整備、ゼロトラスト環境の構築等の環境整備に関しては、教育総務課の2名を主体として仕様検討等を行った。また、整備された環境の活用方法や運用ルールの整備等は教育支援課が検討した。

表 29 教育委員会事務局の体制



環境整備における仕様の確定に当たっては運用開始時期から逆算し、主にインフラストラクチャ部分に関する事前調整を、複数の事業者との間で時間をかけて実施した。また、機能の必要性を熟知している教職員を対象に8つの研究班を組織し、事業者が提案するソリューションの評価等を依頼した。

(3) 主な取組

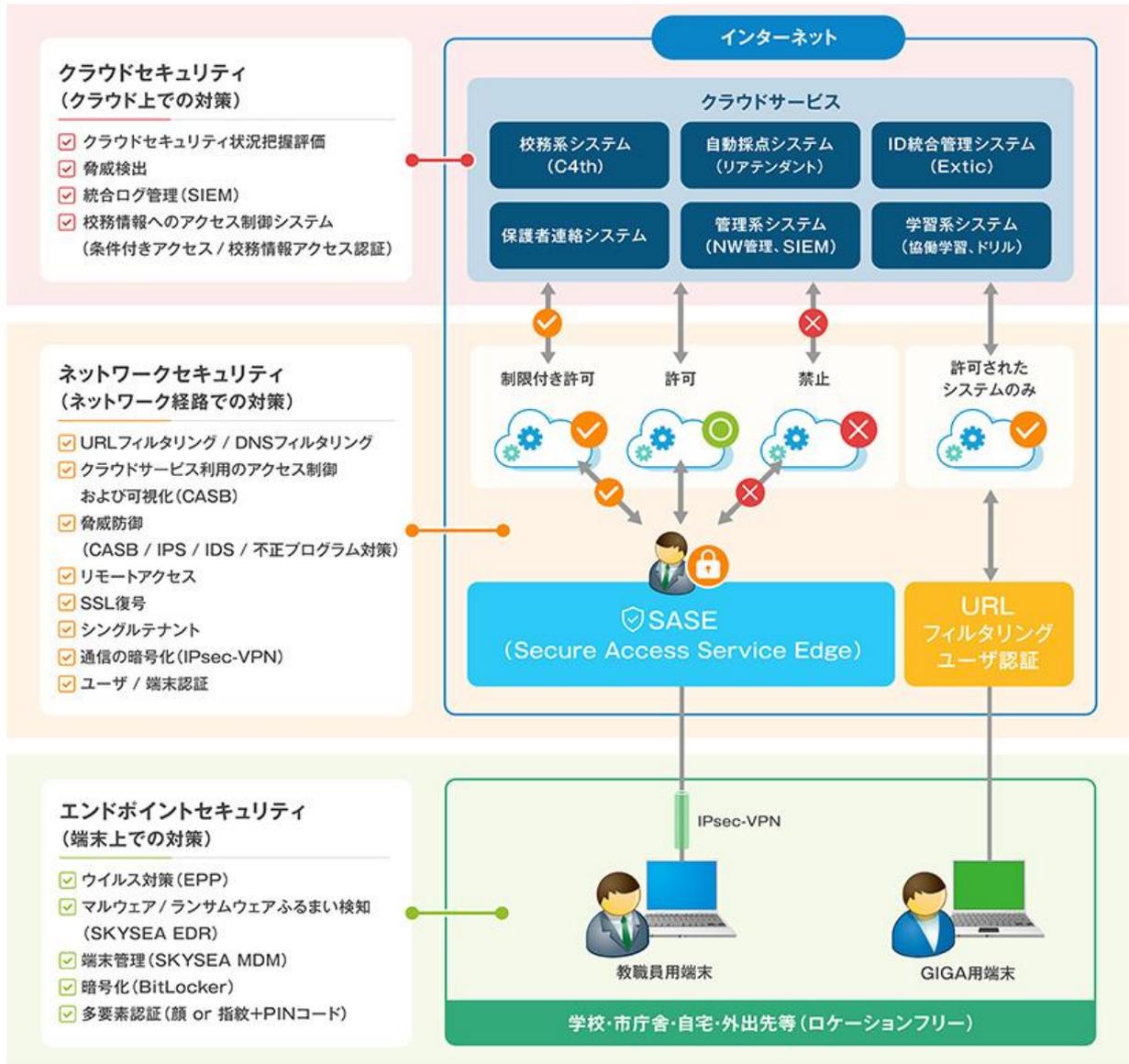
① ゼロトラストアーキテクチャを採用したネットワーク構築

ネットワーク分離を必要としない認証によるアクセス制限を前提とした構成、いわゆるゼロトラストアーキテクチャを採用した。文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の第2回改訂（令和3年5月）以降の国の指針に沿ってRFPの仕様を検討した結果、「GIGAスク

ール構想の下での校務DXについて」(令和5年3月)に記載されている要素技術のうち、必須要素のすべてと推奨要素の一部を満たすことができた。また、本市が独自に必要性を感じたセキュリティ要素も追加して整備している。

ネットワークはすべて各校ローカルブレイクアウト方式の高速回線で統合し、教職員と児童生徒が同じ回線を使用している。また、セキュリティについては十分検討し、例えば、教職員用端末は生体を含む二要素認証を必須とし、また、ログイン方法をシングルサインオンにすること等で、セキュリティの確保と教職員の負担軽減を実現した。

図表 30 本市の教育情報セキュリティ対策



② 校務系システム及び周辺システムのフルクラウド化

クラウド・バイ・デフォルト原則に基づき、ゼロトラスト化と同時に校務支援システム、保護者連絡システム、自動採点システム、学習系システム、管理系システム及びストレージ等、すべてをクラウド化した。

③ SASE構成の採用によるベンダーロックインの回避

本市の教育ネットワークは、SASEを中心とした構成を採用することで、特定のサプライヤに依存せず、公平公正を保つことができています。

(4) 取組の成果及び今後の課題

① 取組の成果

(i) ロケーションフリーでの業務実施

ゼロトラストネットワークを採用し、セキュリティ対策を施したことで、業務実施のロケーションフリー化を実現することができた。ロケーションフリー化に対する教職員からの意見は、「業務の場所を選ぶ必要がなくなった」、「校外活動でできることが増えた」等の肯定的な声が多かった。

(ii) 回線コストの削減

校務系・学習系ネットワークの統合の実施において、教職員もGIGAスクール構想の下で整備した高速回線を利用することで、ネットワーク分離型で使っていた校務系ネットワークの回線を解約でき、回線コストを削減することができた。市内23校、合計で年間350万円の通信費削減効果を得ることができるようになった。

② 今後の課題

(i) 発達段階を考慮した認証の仕組みの検討

デジタル教科書やドリルアプリ等、教育現場で活用する学習系アプリケーションの増加に伴い、特に小学校低学年の児童のパスワード運用が課題となっている。将来的には児童生徒端末もパスワードレス化し、生体認証に切り替えることで、運用負荷を低減しつつセキュリティを確保したいと考えている。

(ii) 文書管理の電子化

完全なペーパーレス化に向け、自治体の文書管理規程等を踏まえ、文書処理の証跡を保持し、押印と同等の法的効力を文書に付与できる文書管理及び電子決裁システムの導入を検討する。また、各種の配慮の下でFAXや押印等の処理の廃止を進める。

3. 兵庫県宝塚市

(1) 概要

本市ではもともと、全教員分の校務用端末は整備されていたが、指導者用端末は財政的な制約から学級数分のみの配備にとどまり、教員の半数程度しか利用できない状況にあった。そのため、学校現場からは端末不足が指摘されていた。そのような中で校務用端末の更改時期を迎えたことから、財政的に両方を別々に整備するのは困難と判断し、校務用と指導者用を兼ねる端末の導入とネットワーク統合を検討した。

なお、本市の取組の詳細については、本事業の成果報告会の資料を御参照ください。

参照先：令和6年度「次世代の校務デジタル化推進実証事業」～次世代の校務のデジタル化モデル実証研究～成果報告会 宝塚市教育委員会発表資料（令和7年3月14日）

4. 奈良県奈良市

(1) 概要

本市では、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の整備後、授業や保護者とのやりとりに、教員用端末を用いてクラウドサービスを活用する場面が増えた。クラウドサービス等を活用することで、業務改善や学びの充実を目指したが、校務系・学習系の切り替えが必要な従来の環境は教師にとっての運用負担が大きく、教育データの利活用も困難だった。これを解決するため、令和4年度末のシステム更改でゼロトラストアーキテクチャを採用し、シームレスに校務・授業が行える環境を構築した。さらに、教育ダッシュボードの導入により児童生徒の学習状況の可視化を実現し、教師の業務負担の軽減と教育活動の高度化を目指した。

なお、本市の取組の詳細については、本事業の成果報告会の資料を御参照ください。

参照先：令和6年度「次世代の校務デジタル化推進実証事業」～次世代の校務のデジタル化モデル実証研究～成果報告会 奈良市教育委員会発表資料（令和7年3月14日）

5. 福岡県春日市

(1) 概要

本市の学校数は、令和6年5月時点で、小学校が12校（児童数7,056人、教員数465人）、中学校が6校（生徒数3,698人、教員数258人）である。

本市は令和6年度に、いわゆるゼロトラストによる校務系・学習系ネットワークの統合と、校務支援システムのクラウド化と汎用クラウドツールの活用、教職員用端末の1台化を一気に進めることにより、ゼロトラスト・フルクラウド環境への移行を行った。令和7年度から本格運用の予定である。校務支援システムは、ふくおか電子自治体共同運営協議会が選定し、本市を含む福岡県域内の自治体で共同調達、共同運用している。

また、教職員用端末は導入から6年が経過し、令和6年度に更新時期を迎えた。結果として、多くのシステムの更改時期とも一致していたことから、包括的な刷新を実現することができた。

(2) 検討体制

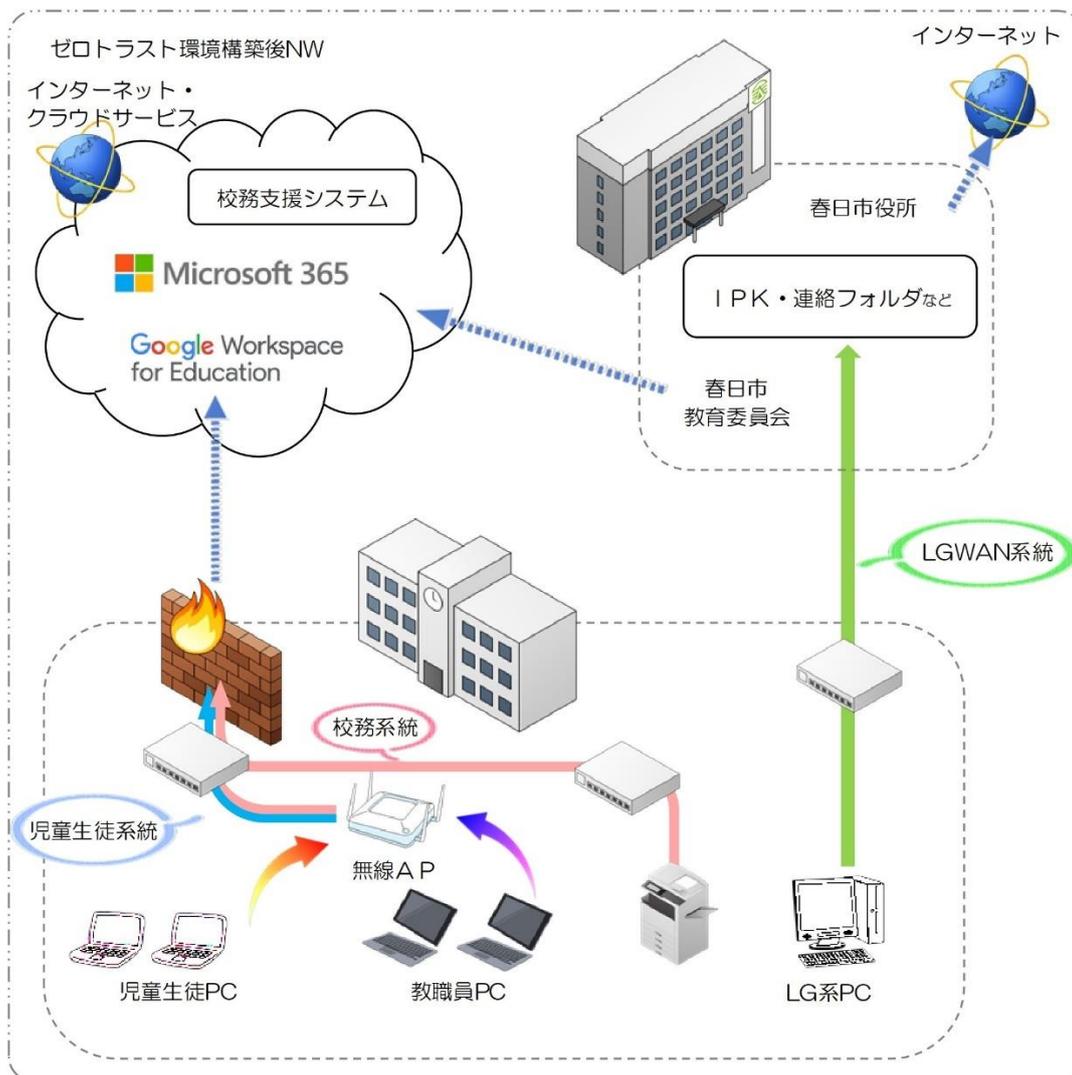
本市での検討体制としては、ICT、DXに知見を持つ教育総務課施設計画担当が校務DXを推進している。本担当は、教育委員会内の各部署と繋がりが多いため、縦割りではなく部署横断的に取組を推進することができた。また、本市内の全教職員が利用可能な問い合わせフォームで意見を集約しながら検討を進め、ICTに積極的な教職員の協力も得て円滑な合意形成を進めた。

(3) 主な取組

① クラウド型校務支援システム整備と校務系・学習系ネットワークの統合

本市はもともと、校務系ネットワークと学習系ネットワークが分離しており、校務支援システムについては未整備であった。校務支援システムを整備するに当たり、クラウド型校務支援システムを整備し、いわゆるゼロトラスト環境を構築することで、クラウド型校務支援システムへのセキュアな接続環境を整えた。またこれに合わせて、強固なアクセス制御に基づくセキュリティ対策を講じながら校務系・学習系ネットワークを統合した。

図表 31 ICT環境構成図



② 教職員向けの相談フォームによるサポート環境の提供

教職員から、業務の手続きやシステムの操作等に関するあらゆる問合せを一元的に随時受け付けている。

過去の問い合わせ内容をFAQとして教職員が自由に参照できる形にしており、問い合わせる側・回答する側双方の負担を軽減している。この相談フォームにより、教職員の業務の効率化につながるとともに、学校側の業務改善に対する意識を向上させることにもつながった。

図表 32 教育委員会への問合せフォーム

申請名	申請フロー
<p>★教育委員会へのICTに係る相談フォーム</p> 	<p>申請者⇒教育委員会（施設計画担当）⇒申請者</p>
<p>★学習用端末修理依頼・破損報告フォーム</p> 	<p>申請者⇒教育委員会（施設計画担当）</p>
<p>★校務用端末インストーラ作成依頼フォーム</p> 	<p>申請者⇒校長⇒教育委員会（施設計画担当）⇒申請者</p>
<p>★校務用端末フィルタリング解除依頼フォーム</p> 	<p>申請者⇒校長⇒教育委員会（施設計画担当）⇒申請者</p>

(4) 取組の成果及び今後の課題

① 取組の成果

(i) ワークライフバランスの実現

校務支援システムのクラウド化と強固なアクセス制御に基づくセキュリティ対策により校務実施のロケーションフリー化が実現でき、学校外でも校務処理を行えるようになった。これにより、ワークライフバランスを考慮した働き方を実現できるようになった。なお、ロケーションフリー化に当たっては、教職員用端末は持ち運びが可能な小型端末となるよう考慮した。

② 今後の課題

(i) ダッシュボード整備に必要となる各システムで保有しているデータの紐付け

整備した校務支援システムでは、学習環境で使っている児童生徒のアカウント情報が紐付いていない。複数のデータを集約して可視化するために、各データを紐付けていく必要がある。

(ii) データ連携とダッシュボードの整備

校務支援システムに搭載されているダッシュボードとは別に、学習データに関するダッシュボードを学習eポータルに設けている。データ連携し、一つのシステムで教育データを一元的に可視化できるようなダッシュボードを設計する必要がある。

(iii) 教育情報セキュリティポリシーの改定

業務の運用実態を踏まえ、随時教育情報セキュリティポリシーを改定する予定である。

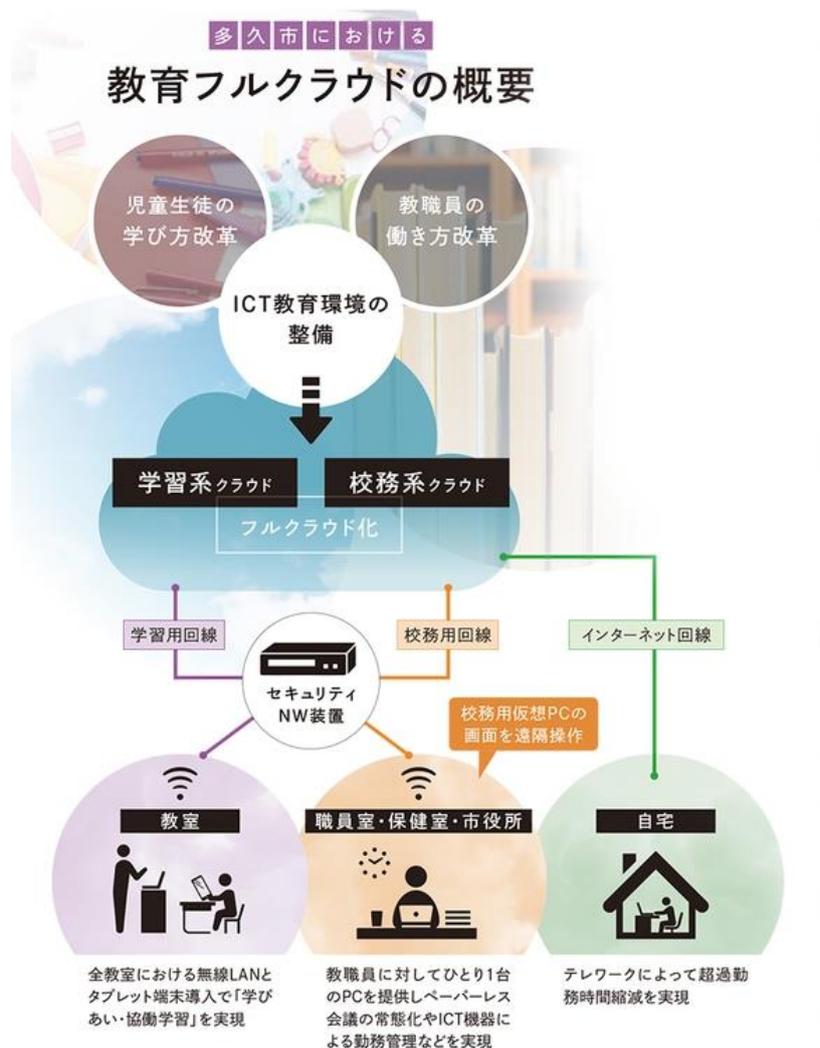
6. 佐賀県多久市

(1) 概要

本市には3校の義務教育学校が存在する。

学校のICT環境整備とセキュリティ対策の改善のため、平成30年に各学校に設置していたサーバをなくし、フルクラウド上で3校のデータ管理ができるよう、システムを大きく変更した。これは県内初の試みであった。学習系・校務系システムをフルクラウドに変えることで、利便性が向上し、教職員の働き方も変わり始めた。

図表 33 本市の教育フルクラウドの概要



(2) 検討体制

本市では、教育委員会学校教育課が、市内各義務教育学校等と連携しながら取組を進めており、校務DXの推進を目指し、様々な情報を共有し、具体的な対応を検討している。また、市長が教育環境の整備に非常に理解があり、そのことが円滑に取組を進めることのできる一つの要因となっている。

(3) 主な取組

① 校務系システム及び学習系システムのクラウド化

本市の校務系・学習系システムをフルクラウド化した。なお、学習系クラウドはSaaSによるサービスで構成し、校務系クラウドはIaaS上にファイルサーバ、校務支援システムを構築している。教職員は端末を持ち帰り、自宅のインターネット回線から校務系クラウドにアクセスしてテレワークが可能となっている。

(4) 取組の成果及び今後の課題

① 取組の成果

(i) ワークライフバランスの実現

育児や介護で勤務時間や勤務場所の制約がある教職員も、家で空いた時間を活用しながら業務ができるようになった。

② 今後の課題

(i) データ利活用

各システムにある教育データを結び付け、ダッシュボードのように一目で個々の児童生徒や学級の状況を可視化し、教員の業務負担軽減につながるような仕組みはまだ構築できていない。データの利活用については今後の検討課題である。

(ii) 保護者とのコミュニケーションのデジタル化

保護者とのやり取りについて、紙媒体によるコミュニケーションもまだ多く行っているが、教職員の業務負担軽減を念頭に、さらなるデジタル化を検討する必要がある。

コラム:被災時における次世代校務DX環境の活用の可能性 (石川県輪島市)

令和6年1月1日16時10分、マグニチュード7.6、最大震度7（輪島市、志賀町）の、能登半島北部を中心に甚大な被害をもたらす地震（能登半島地震）が発生した。輪島市全域が壊滅的な状況になり、学校をはじめ、避難所となっている施設は避難者が多いことからひっ迫し、上下水道、道路事情もすぐに改善する見通しが立たず、避難所の解消がすぐには見込めない状況であった。輪島市には、公立学校として小学校9校、中学校3校、県立高校2校があり、すべての学校の体育館を避難所に指定、または損傷が大きく使用できる状態ではないところもあったため、複数の学校の児童生徒を被害がなく避難所として使用していない校舎に集約して学校再開を行うこととした。

震災を経験し、被災時において、次世代校務DX環境の活用が期待される場面については以下が想定された。

● 児童生徒の安否確認

児童生徒の安否確認には、クラウド化された保護者連絡ツールを用い、一斉送信等の機能を使うことで、簡便に安否状況を確認することができるのではないかと想定された。

● 児童生徒の心のケア

児童生徒が命に関わる経験をしているため、心のケアが必要となった。児童生徒が在籍する学校の教職員のみならず、市外から派遣された学校支援チームも児童生徒に心のケアや声掛けを行っていた。それにより取得した児童生徒の様子は、学校の教職員に口頭での引継ぎがなされたが、その情報を汎用クラウドツールを用いて教職員間で共有できれば、円滑な情報共有により学校全体で児童生徒の個々に応じた心のケアができると想定された。

● 受入先への児童生徒情報の共有

被災のため、児童生徒が別の学校に登校するケースがあった。受入先の教職員が児童生徒に関する事項を元の学校に確認したい場合、被災時においては電話等で「この児童生徒について詳細に教えてほしい」と要望を受け、口頭でのやり取りしかできないことが多いと考えられる。次世代校務DX環境を足がかりに、児童生徒の情報をデジタルで共有できるようにする仕組みは有効であると想定された。